



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月15日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	2,111	12.5	10	△54.1	△38	—	△364	—
29年11月期第2四半期	1,876	14.5	22	△70.3	△13	—	△137	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 △363百万円 (—%) 29年11月期第2四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	△47.48	—
29年11月期第2四半期	△17.90	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	6,519	383	5.7
29年11月期	6,078	785	12.8

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 373百万円 29年11月期 775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,244	28.1	243	△25.7	154	△43.2	△303	—	△39.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年8月15日）公表いたしました「第2四半期累計期間 業績予想と実績との差異、特別損失の計上および通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年11月期2Q	7,684,200株	29年11月期	7,684,200株
30年11月期2Q	972株	29年11月期	972株
30年11月期2Q	7,683,228株	29年11月期2Q	7,683,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷で9四半期ぶりにマイナス成長となりましたが、輸出の拡大と旺盛な設備投資が景気を下支えしております。また、完全雇用の状態が続き、企業の賃上げが相次ぐなど、雇用環境は依然として良好です。一方、米国が段階的に利上げを実施しているほか、欧州もテーパリングを進めるなど、米欧では金融正常化が進展しているものの、日本は金融緩和を継続しており、出口戦略が見通せない状況です。また、米国発の貿易摩擦が好調な輸出に影響を与える可能性があります。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、超低金利政策を追い風として堅調に推移しておりますが、人件費や資材の高騰に加え、シェアハウスを巡る問題など、不動産市況の先行きには一部で警戒感も生じております。

このような状況のもと、当社グループは、不動産業界のほか、新たな事業に取り組んでまいりましたが、そのうち不採算な事業については、当社グループにおける将来の損失リスクを回避し資産の健全化を推し進めるため、特別損失として、減損損失98,423千円及び関係会社事業損失引当金繰入額80,591千円を計上することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,111,180千円（前年同期比12.5%増）、営業利益10,276千円（前年同期比54.1%減）、経常損失38,558千円（前年同期は13,891千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失364,812千円（前年同期は137,504千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け、持家市場向けサービスの新規導入企業の開拓及び、既存顧客へのフォロー営業に注力してまいりました。

また、コールセンターにおいては、アウトバウンドコールセンター需要拡大への対応を目的に札幌・福岡にアウトバウンド業務専門の新拠点を開設いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間の末日現在においての累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し、465千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,307,584千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は58,987千円（前年同期比0.1%増）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、不動産の市況の変化により不動産開発プロジェクトが苦戦いたしました。また、不動産フランチャイズ本部業務については、地域オーナー（リージョナルオーナー）、ブローカーオフィスの獲得の進捗が遅れ費用が先行しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は268,532千円（前年同期比1.9%増）、営業損失は54,713千円（前年同期は52,077千円の営業損失）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

前連結会計年度に続き、既存サービスの取引件数が堅調に推移しました。また、家賃保証契約手続きの電子化サービスの獲得をスタートさせました。

この結果、決済ソリューション事業の売上高は430,210千円（前年同期比24.5%増）、営業利益130,302千円（前年同期比42.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

飲食事業においてはメディアへの露出が増えたものの、客足が伸びず売上が低調に推移いたしました。また、運営の安定化を図るための投資による費用が先行いたしました。音楽事業においては、グランプリイベントが終了し、順調に会員数が増加しております。AI事業においては、開発受託が順調に推移しております。

この結果、その他事業の売上高は104,853千円（前年同期比16.8%減）、営業損失97,606千円（前年同期は43,311千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,519,447千円となり、前連結会計年度末に比べ441,214千円増加いたしました。

これは主に、取得により販売用不動産が509,723千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,135,987千円となり、前連結会計年度末に比べ843,222千円増加いたしました。

これは主に、有利子負債が567,625千円、前受収益が48,508千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、383,460千円となり、前連結会計年度末に比べ402,007千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失が364,812千円及び当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,639,202千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、430,544千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が254,463千円の計上に併せて、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加額が339,982千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、78,759千円となりました。これは、主に持分法適用関連会社に対する貸付を91,300千円行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は527,258千円となりました。これは、主に有利子負債の増加567,625千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月12日付「平成29年11月期 決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年8月15日)公表いたしました「第2四半期累計期間 業績予想と実績との差異、特別損失の計上および通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,317	1,822,272
売掛金	355,447	400,023
販売用不動産	736,460	1,246,183
商品	1,435	1,325
原材料及び貯蔵品	4,831	3,628
その他	873,640	1,192,356
貸倒引当金	△136	△843
流動資産合計	3,783,996	4,664,946
固定資産		
有形固定資産	1,378,717	998,451
無形固定資産		
のれん	181,179	168,319
その他	235,430	258,863
無形固定資産合計	416,610	427,182
投資その他の資産	490,265	420,895
固定資産合計	2,285,593	1,846,529
繰延資産	8,642	7,971
資産合計	6,078,233	6,519,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,486	93,866
短期借入金	483,200	896,470
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	532,666	520,673
未払法人税等	74,515	45,029
賞与引当金	46,476	47,982
預り金	1,209,586	1,358,763
前受収益	641,777	690,285
その他	394,101	500,388
流動負債合計	3,530,809	4,208,459
固定負債		
社債	280,000	252,500
長期借入金	1,425,905	1,619,753
その他	56,050	55,274
固定負債合計	1,761,955	1,927,528
負債合計	5,292,765	6,135,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	223,746	223,746
利益剰余金	245,561	△157,666
自己株式	△304	△304
株主資本合計	761,918	358,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,152	14,373
その他の包括利益累計額合計	13,152	14,373
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	785,467	383,460
負債純資産合計	6,078,233	6,519,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,876,622	2,111,180
売上原価	934,325	1,129,675
売上総利益	942,296	981,505
販売費及び一般管理費	919,913	971,229
営業利益	22,383	10,276
営業外収益		
受取利息	289	692
受取配当金	128	—
助成金収入	5,772	5,794
その他	2,961	2,748
営業外収益合計	9,151	9,235
営業外費用		
支払利息	14,919	22,410
持分法による投資損失	7,254	6,787
支払手数料	21,712	25,210
その他	1,538	3,661
営業外費用合計	45,425	58,070
経常損失(△)	△13,891	△38,558
特別利益		
投資有価証券売却益	439	—
関係会社株式売却益	6,937	—
特別利益合計	7,377	—
特別損失		
減損損失	92,861	98,423
投資有価証券評価損	—	4,825
貸倒引当金繰入額	1,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	80,591
その他	—	32,064
特別損失合計	93,861	215,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,374	△254,463
法人税、住民税及び事業税	18,733	34,579
法人税等調整額	18,396	75,768
法人税等合計	37,129	110,348
四半期純損失(△)	△137,504	△364,812
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,504	△364,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△137,504	△364,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,096	1,220
その他の包括利益合計	3,096	1,220
四半期包括利益	△134,407	△363,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,407	△363,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,374	△254,463
減価償却費	57,111	72,346
減損損失	92,861	98,423
のれん償却額	23,235	18,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,058	706
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,180	1,505
受取利息及び受取配当金	△417	△890
助成金収入	△5,772	△6,194
支払利息	14,919	22,410
持分法による投資損益(△は益)	7,254	6,787
売上債権の増減額(△は増加)	△81,097	△44,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,957	△339,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,360	379
その他の資産の増減額(△は増加)	△322,894	△250,464
その他の負債の増減額(△は減少)	415,353	223,061
その他	42,117	96,577
小計	51,217	△355,717
利息及び配当金の受取額	246	633
助成金の受取額	2,400	400
利息の支払額	△8,905	△22,988
法人税等の支払額	△31,200	△52,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,758	△430,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△118,469	△89,676
投資有価証券の取得による支出	△7,932	△472
投資有価証券の売却による収入	440	—
貸付けによる支出	—	△91,300
貸付金の回収による収入	—	2,216
その他	△69,386	100,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,347	△78,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,400	413,270
長期借入れによる収入	280,000	542,000
長期借入金の返済による支出	△270,030	△360,144
社債の償還による支出	△7,500	△27,500
配当金の支払額	△38,416	△37,729
その他	△3,155	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,501	527,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,091	17,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,166	1,621,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,074	1,639,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,141,737	263,413	345,507	125,964	1,876,622	1,876,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	—	—	5,840	8,125	8,125
計	1,144,022	263,413	345,507	131,804	1,884,747	1,884,747
セグメント利益又は セグメント損失(△)	58,941	△52,077	91,474	△43,311	55,027	55,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,027
セグメント間取引消去	△1,159
のれんの償却額	△22,826
全社費用(注)	△8,657
四半期連結損益計算書の営業利益	22,383

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産総合ソリューション事業において、連結子会社である株式会社kiddingが保有する事業用資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において92,861千円(うちのれんの減損損失は77,691千円)であります。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産総合ソリューション事業において、連結子会社である株式会社kiddingの取得に伴い計上したのれんについて減損損失を特別損失に計上しております。なお、のれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において77,691千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,584	268,532	430,210	104,853	2,111,180	2,111,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,110	—	—	9,887	14,998	14,998
計	1,312,694	268,532	430,210	114,741	2,126,179	2,126,179
セグメント利益又は セグメント損失(△)	58,987	△54,713	130,302	△97,606	36,970	36,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,970
セグメント間取引消去	△1,235
のれんの償却額	△16,958
全社費用(注)	△8,499
四半期連結損益計算書の営業利益	10,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、連結子会社である株式会社COURTESYが保有する事業用資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において98,423千円(うちのれんの減損損失は1,919千円)であります。

(のれんの金額の重要な変動)

その他事業において、連結子会社である株式会社COURTESYの取得に伴い計上したのれんについて減損損失を特別損失に計上しております。なお、のれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,919千円
であります。

(重要な後発事象)

(事業の一部分離及び持分法適用関連会社の設立)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、当社の不動産総合ソリューション事業のうち不動産開発事業を分離することを決議し、平成30年6月8日付で日本駐車場開発株式会社との間で締結した合弁契約に基づいて事業分離を開始いたしました。

(1) 事業分離の主な理由

不動産総合ソリューション事業のうち元々強みとしている不動産オペレーション事業に注力できるようになり、ストック型ビジネスモデルによって安定的な成長が見込めると判断したためであります。

(2) 分離先企業の概要等

① 商号	株式会社ロクヨン
② 所在地	東京都千代田区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 大三郎
④ 事業内容	住宅宿泊事業等を目的とした商業施設、住居等の開発、賃貸、転貸借及び管理に関する事業
⑤ 資本金	50百万円
⑥ 設立日	平成30年6月14日
⑦ 取得後の持分比率	日本駐車場開発株式会社 60% 株式会社アクトコール 40%

(3) 分離する事業の内容、規模

不動産総合ソリューション事業のうち、不動産の価値を創造し収益を得る事業である不動産開発事業を分離いたします。

なお、保有する不動産等を賃貸し収益を得る事業及びその他不動産管理、流通に関する事業、すなわち不動産オペレーション事業については従来通り当社で事業を継続いたします。

平成29年11月期における当該事業分離における売上高は544,619千円(当社グループ4,093,337千円の13.3%)であります。

また、契約締結日における当該事業の対象資産である「販売用不動産」の貸借対照表残高は、1,246,183千円であります。

(4) 分離の時期

合弁契約締結日である平成30年6月8日から開始しております。

なお、分離は当期中に完了する予定であります。